



ISSN 2432-9576

ENSG, No.7, 2023 年 11 月発行

ENSG

(Ethnicity, Nation, State, and the Globe)

No.7

エスニック・マイリティ研究 第7号

エスニック・マイリティ研究会 2023 年11月

『エスニック・マイノリティ研究』第7号

目次

論文

- 郭小櫓の*A Concise Chinese-English Dictionary for Lovers*にみられるグローバル化と断片

—— JA 日下 —— p.6

エッセイ等

- 2023年夏チェコ再訪記：コロナ、ウクライナ戦争を経て

—— 森下 嘉之 —— p.37

- 送り出しと受け入れとの狭間で：2023年秋のブダペシュトにて思うこと

—— 辻河 典子 —— p.41

会員近況 —— p.47

執筆者一覧・編集後記 —— p.49

エッセイ等(資料紹介、読書ノート)

送り出しと受け入れとの狭間で： 2023 年秋のブダペシュトにて思うこと

辻河 典子

はじめに

2023 年度は勤務校の在外研究制度を利用してイギリス・ロンドンとハンガリー・ブダペシュトに滞在している。本稿はブダペシュトに到着して 1 ヶ月余りが経った 11 月上旬に書いている。この街には博士課程在学中の 2008 年秋から 2010 年夏に長期で滞在したが、それ以後は 1 週間から 10 日程度の滞在が精一杯であり、前回訪れたのもコロナ禍前の 2019 年 2 月(しかもウィーンからの日帰り)であった。このため、街を散歩中に記憶と現実との齟齬を感じても、それが近年の実際の変化によるものなのか、あるいは単に私が忘れてしまっているせいなのか、恥ずかしながら判断できない時もある。

中東からバルカン半島を経由してヨーロッパへと向かう難民・移民は 2015 年以降 EU および加盟各国において深刻な課題となってきた。こうした難民・移民を自国のみならず「ヨーロッパ」全体への脅威と見なすハンガリー政府の方針は依然続いている¹。だが、近年のハンガリーが政治的・経済的に接近している中国やトルコなどのアジア系をはじめとして、この街を拠点として生活する人々のエスニシティが多様化していることは感じられる。本稿はこのエスニシティの多様化について差し当たって読んだり考えたりしたことをまとめたものである。

1. ハンガリーにおけるエスニシティの多様化

ハンガリー社会におけるエスニシティの多様化は、統計からも確認可能である。ハンガリーの中道系経済週刊誌 *hvg* (正式名称は *Heti Világgazdaság* [『週刊世界経済』]) は本年 10 月 26 日の号で、2022 年と 2001 年のハンガリーの国勢調査の結果を参照し、同国に 3 ヶ月以上長期滞在した外国籍の者に関するレビュー記事を掲載している。それによると、経済的により豊かな西部を中心にヨーロッパ、特に EU 加盟国から物価の安さに惹かれた移住者と、アジア・アフリカからの労働者という二つの特徴がある。外国籍の長期滞在者は 2001 年の約 9 万 3000 人から 2022 年の約 21 万 8000 人に増加したが、出身地域の割合も過去 20 年で変化した。ヨーロッパ系の人数の増加が 2 倍未満であった一方で、アジア系は約 5 倍に増加した。但し、2022 年の国勢調査によれば外国籍の長期滞在者は計 21 万 7945 名で、ヨーロッパ系は約 15 万人(うち EU 加盟国の者が約 9 万 2000 人で外国籍の長期滞在者全体の 42.1%)、アジア系は約 5 万 1000 人(同 23.5%)と、依然としてヨーロッパ系の

¹ 2023 年に入って中東・北アフリカからの難民・移民の数は再び増えており、シェンゲン協定加盟国間でもイタリア、そしてスロヴァキアとスロヴェニアで国境審査が強化されている。なお、10 月 7 日以降のガザ情勢を受けた変化については別途検討したい。

長期滞在の方が人数としては多い。アフリカ系の長期滞在者も、2001年の約1300人(長期滞在外国人全体の1.5%)から2022年には約7900人(同3.6%)へと増加している²。ハンガリー全体の人口が2001年の約1020万人から2022年には約960万人へと減少していることを考慮すると³、直近20年に限っても、ハンガリー社会におけるエスニシティの構成が多様化していることがうかがえる。

2. ハンガリーのゲストワーカーをめぐる諸事情: ユーロニュースの記事から

こうしたアジア系・アフリカ系の労働者はゲストワーカーたち[vendégmunkások]と呼ばれる。このゲストワーカーについて、ユーロニュースが2023年9月21日付(翌22日更新)で「強硬路線の移民政策にもかかわらず、ハンガリーは労働力の不均衡を埋めるために外国人を求めている」というタイトルで10分間の動画と共に記事を掲載している⁴。以下では動画の内容を紹介したい。

導入で紹介されるのは、近年外国人労働者の雇用を増やしている会社(匿名希望)で働くフィリピンから来た女性たちである。彼女たちは直接にはハンガリーの人材斡旋会社に雇われており、その人材斡旋会社が提供する宿舎で彼女たちへの取材が許可された。取材に応じた女性は昨年5月に来訪した。勤務先の会社では約100人のフィリピン人が働いているという。契約は2年間で、希望すれば更新できる。給与は月600ユーロで、彼女

² 以上, „Külföldiek Magyarországon: keletieknek munka, nyugatiaknak pihenés”, *hvg*, XLV. évf. 43. (2311.) sz., 2023. október 26., 11. old. アジア系長期滞在者では中国系が最も多く、次いでベトナム系、そしてインド系の人数が大きく増加している。Ibid.

³ ハンガリーで約10年ごとに実施されている国勢調査によれば、1980年の約1070万人をピークとして人口は減少に転じている。Központi Statisztikai Hivatal, „Népszámlálás 2022” <https://nepszamlalas2022.ksh.hu/> (2023年11月6日閲覧、本稿のURLは以下同じ。) 2010年代以降、オルバーン政権は人口減少や少子化への対策として住宅補助政策などを実施している。本稿はこの諸政策の詳細には立ち入らないが、キリスト教的価値観にもとづく伝統的家族主義(およびこれと連動する性的少数者の排除)と、難民・ロマ・貧困者などを排除するシステムが前提にある点は強調しておきたい。

⁴ Valérie Gauriat & Zoltan Siposhegyi, “Hungary calls for foreign nationals to bridge labour gap despite hardline immigration policies”, *Euronews*, September 21, 2023. <https://www.euronews.com/2023/09/21/hungary-calls-for-foreign-nationals-to-bridge-labour-gap-despite-hardline-immigration-poli> ユーロニュースは欧州放送連合のインシアティブで1993年に開設されたニュース専門放送局であるが、2021年12月にポルトガルを拠点とするベンチャー・キャピタルのアルパク・キャピタルが同局の株式の大半を取得することを発表して以降、ハンガリーの政権与党フィデスおよび同国首相オルバーン・ヴィクトルの影響が懸念されている。アルパク・キャピタルのCEOの父親はポルトガル社会民主党出身の元欧州議会議員で、1990年代初頭にオルバーンと知り合った。2010年代には欧州人民党内でフィデスの強力な支持者となり、オルバーンの外遊に同行したこともある。アルパク・キャピタルもブダペシュトに事務所を構えてハンガリーの大企業から資金を調達しており、2017年に地方への投資を目的とする基金を設立した際には、ハンガリー外相シーヤールト・ペーテルも式典に立ち会った。アルパク・キャピタルによる買収が明らかになった際、同社CEOはPOLITICOの取材に対してユーロニュースへの介入を否定する一方、所有者の変更に伴って編集部にも同社から選ばれた3名が参加することは認めている。なお、現在のハンガリー国内のメディアは多くが政権与党の影響下にあるが、近年ではオルバーン政権に近い実業家がスロヴェニアや北マケドニアなど国外のメディアにも投資を行っている。Samuel Stolton and Lili Bayer, “Euronews defends independence after buyout by Hungary-linked firm: Father of Alpac Capital’s CEO has close ties to Hungarian Prime Minister Viktor Orbán”, *POLITICO*, December 21, 2021. <https://www.politico.eu/article/euronews-independence-buyout-hungary-firm/>

2022年7月にアルパク・キャピタルによる買収が完了するタイミングで欧州放送連合加盟局のRTBF(ベルギー)、フランス・テレビジョン、RAI(イタリア)、SSR(スイス)も株式を売却しており、本稿執筆時のユーロニュースの株式はアルパク・キャピタル(97.6%)を筆頭に、アブダビのADMIC、モロッコのSNRT、マルタのPBSと併せた4社が保有している。«La RTBF n’est plus actionnaire d’Euronews», *Télépro*, 29 septembre 2022. <https://www.telepro.be/tv/la-rtbf-nest-plus-actionnaire-deuronews.html>; “About us”, *Euronews*. <https://www.euronews.com/about>

たちがフィリピンで得る場合の 2 倍以上の金額だという。彼女やその同僚たちは、宿舎の住環境が整っていることだけでなく、職場でもハンガリー人側に受け入れられていて差別を感じないということも述べている。なお、この女性はここで働くことがとても便利〔convenient〕であると話し、その理由として給与全額を自分の手にできることを挙げている。勤務先から支払われる給与がゲストワーカー本人に全額渡るわけではない人材斡旋会社が存在することが示唆されている。また、彼女が挙げた好待遇の例にシェンゲン・ビザによる域内の移動の自由が含まれていた点も興味深い。

では、なぜこのような外国人労働者が対移民強硬策を採るハンガリーで働いているのだろうか。それは昨春にオルバーン首相が今後数年間で 50 万の雇用創出の必要性を主張した一方で、外国人労働者が必要となることを認めていたためである。ハンガリーから西欧への労働移民は非常に多く⁵、地方では労働力の供給不足に陥っている。取材を受けた人材斡旋会社の CEO は、ハンガリーへの外国人労働者(ゲストワーカー)を月に数百人規模で主にアジアから呼んでいるという。彼によれば、ハンガリーではコロナ禍後の経済回復により失業率は 3.5% を下回っているが、投資需要の高まりから肉体労働・知的労働が前例がないほどに必要とされており、それゆえに会社の規模を問わず労働力を国外で見つけようとしているところが増えている。彼は「当座、第三国⁶からの各労働者がハンガリーの 10 の仕事を救っていると言うことができる」とすら述べ、もしゲストワーカーが来なかったとしても、雇用主は適切な人数と質の労働者を見つけるためにどの国に工場を建設すればよいかと真剣に考えなければならなかっただろうと考えている。

他方、労働組合の指導者には、こうしたゲストワーカーの拡大に懸念を示す者もいる。化学産業の労働組合連合の代表は、たとえ外国人を採用する雇用主がハンガリーの法律に従わねばならないとしてもゲストワーカーの権利の保護は依然として定かではなく、しかもハンガリー人労働者は失うものが最も多いと考えている。ハンガリー人の労働者と第三国からの労働者も賃金は同じであるが、雇用主がゲストワーカーや非ハンガリー人の労働者に対して宿舎や食事を提供する場合、その資金がハンガリー人労働者に賃金として支払われていればより多くのハンガリー人労働者が雇用されていたかもしれないからだ。この点は賃金交渉において最も深刻な対立であると彼は語っている。

ここで、取材者はこのハンガリー人労働者の雇用をめぐる問題がハンガリーではセンシティブなものとなっていると説明している(なお、この記事では新法でゲストワーカーの雇用が緩和される予定であるとされているが、この法律については 3. で述べる)。問題となっているのは巨大産業プロジェクト、とりわけバッテリー部門である。なお、ハンガリー政府はユーロニュースからの取材要請を断り、コンタクトを取った会社の中には無回答のところも複数あったという。

その無回答だった会社の一つが、ペシュト県のゲドにあるサムスン電子系列のバッテリー工場である。工場の近隣住民は騒音、汚染、環境への影響(例:工場の拡張工事に伴う騒音と自然破壊、交通量の増加、転入してきた韓国人など外国人労働者との間での生活習慣の違いによると思われるトラブル、罰金処分に科されても改められない環境・安全規約違反など)だけでなく、地域住民の雇用が不十分であることへの反発も訴えている。

次に紹介されるのが、南部チョングラード県のキシテレクにある電気ケーブル工場である。この工場はイタリアの電気・通信ケーブル会社プリズミアンの系列で、ハンガリーおよび近隣諸国だけではカバーできない労働力

⁵ ユーロニュースの記事では労働のためにハンガリーを離れた者は推計 70 万人としている。Gauriat & Siposhegyi, “Hungary calls for foreign nationals to bridge labour gap despite hardline immigration policies”.

⁶ 非 EU 加盟国、および市民が EU 域内の移動の自由を享受できない国または地域のこと。欧州委員会のウェブサイトに掲載されている英語版の定義は以下を参照。https://home-affairs.ec.europa.eu/networks/european-migration-network-emn/emn-asylum-and-migration-glossary/glossary/third-country_en

不足を補うためにインドネシアからの労働者約 60 名が昨年からは働いている。ハンガリーにあるプリズミアンの子会社の人事主管は、ゲストワーカーの雇用は、短期的には労働力不足と一貫して生じている離職への対応が理由であるが、長期的には超過勤務とそれがもたらす労働条件の更なる悪化を回避して労働力を安定化させるためであると説明する。この工場ではゲストワーカーが職場に溶け込んで受け入れられるように、語学講座、文化交流、訓練、祈祷室などが用意されている。

この工場では働いて 1 年になるインドネシア人男性は、メンターであるハンガリー人のベテラン技師から期待を寄せられている。このベテラン技師によれば、彼も含めてハンガリー人側はインドネシアからの労働者の受け入れを懸念していたが、多くが認識を数日で好転させたという。彼は、この地域のハンガリー人の若者が 1 日 12 時間、週末勤務もあるこの工場では働きたがらないという事情も紹介している。インドネシア人男性は勤務が大変であることは認めつつも、周囲からのサポートを得ていることをポジティブに語る。彼の給与額はインドネシアでの 3 倍であり、長期滞在と技師になることを希望しているという。

最後に先の人事主管が再び登場し、この工場での取り組みはパイロット・プロジェクトであり、他国にも拡大するつもりであることを述べている。彼らは既にインドネシア人労働者をチェコとルーマニアにも提供しているが、ヨーロッパ全体のプリズミアン社のコンソーシアム内で技術訓練を受けた労働者を組み込んでいく構想を持っているとのことである。

以上の動画からは、体制転換後に多くがグローバル企業の系列となったハンガリーの製造業において、製品生産だけでなくその生産に従事する労働力の供給も世界規模で階層化が進行していること、そしてゲストワーカーの受け入れ拡大を通じてハンガリーの製造業がその階層化に急速に組み込まれていることを読み取ることができる。

3. 「ゲストワーカー法」

2023 年 9 月下旬にこの記事が公開された当時は、11 月からゲストワーカーの就業に関する法律(通称「ゲストワーカー法」)が施行予定であった。この法律はゲストワーカーの雇用保障は 2 年間(1 年間は更新可)と定めていた⁷。しかし、10 月 5 日に経済発展省は同法を取り消し、滞在規定を厳格化した新たな法律を今後制定させることを表明した⁸。

本稿執筆時点でまだ法案の審議は進んでいない。しかし 11 月 6 日に国会で中道左派系野党の民主連合に所属する議員から、現在ハンガリーに何百人ものゲストワーカーを招いている政府が、難民をハンガリー人の職を奪う存在として大々的にアピールするキャンペーンを過去に行っていたことを指摘されたオルバーンは、近いうちに新法の審議を始めることに言及しつつ、「ハンガリーは今後もハンガリー人のものであり、ゲストワーカーたちはハンガリー人の労働力では埋められない仕事場でのみ受け入れる」と述べたと報じられている⁹。

おわりに

グローバル化が進む現在、政府にとって「好ましい／好ましくない」という基準で外国人の受け入れが左右さ

⁷ „2023. évi törvény: a vendégmunkások magyarországi foglalkoztatásáról”, Nemzeti Jogszabálytár <https://njt.hu/jogszabaly/2023-50-00-00>

⁸ „Vendégmunkások: Megijedt törvényalkotó”, *hvg*, XLV. évf. 41. (2309.) sz., 2023. október 12., 10.old.

⁹ „Orbán: „Magyarország továbbra is a magyaroké”, benyújtjuk az új vendégmunkástörvényt”, *hvg.hu*, 2023. november 6.

https://hvg.hu/itthon/20231106_Orban_Magyarország_tovabbra_is_a_magyarok_e_benyujtjuk_az_uj_vendegmunka_storvenyt

れる移民政策は、決してハンガリーに限った話ではない。しかし、移民を送り出してきた長い歴史を持つ国が、その移民送別の側面を引き続き残しながらも、世界規模で労働力の移動が構造化される中で移民の受け入れ国としての側面も併せ持つようになったという点で、ハンガリーは新しい局面を迎えている。ポピュリズム的な政治路線を採るオルバーン政権は、周辺国で民族的少数派として在住するハンガリー語話者も含めてハンガリー・ネーションとしての一体性を政治理念として重視する一方、新自由主義の影響を受けて、国内在住者でもロマ、貧困者、性的少数者などに対して厳しい姿勢で臨んできた¹⁰。こうしたハンガリー社会におけるゲストワーカーの位置づけにはどうしても悲観的な見通しを持ってしまいが、グローバル化の最前線の一例として今後も注視していく必要があるだろう。

¹⁰ オルバーン政権の諸政策の原理を整理した研究として、姉川雄大「ハンガリーの歴史認識と現代政治——「ヨーロッパ」性と新自由主義・人種主義政治——」、橋本伸也編著『せめぎあう中東欧・ロシアの歴史認識問題——ナチズムと社会主義の過去をめぐる葛藤——』、ミネルヴァ書房、2017年、195-216頁がある。また、オルバーン政権は2013年1月から2017年3月にかけてハンガリーへの永住資格の取得の簡略化を見返りとした高額な国債(25万ユーロ、後に30万ユーロ)を販売した。主な対象は中国人投資家であり、実際に購入者の圧倒的多数は中国籍の者であった。また、次点で多かったロシア国籍の購入者にプーチン大統領に近い者が含まれていたことが指摘されている。国籍を持たない者の滞在資格を管理することは近代国民国家にとって最重要課題の一つであるが、富裕層に有利な滞在資格管理を一時的であれ導入したことはオルバーン政権の新自由主義的政策の一例と評価することが可能であろう。<https://www.residency-bond.eu/residency-bond-program.html>; Roman Slejnov, erdelyip, Zöldi Blanka, „Putyin gépezetének tagjai kaptak magyar papírokat Orbánék kötvényprogramjában”, 444.hu, 2018. szeptember 18. <https://444.hu/tldr/2018/09/10/putyin-gepezetenek-tagjai-kaptak-magyar-papirokat-orbanek-kotvenyprogramjaban>; Országgyűlés Hivatal irómanyszám: K/6396/1 (Pintér Sándor, „Válasz Szabó Tímea (független) K/6396. számon és K/6397. számon benyújtott írásbeli kérdéseire”) <https://www.parlament.hu/irom40/06396/06396-0001.pdf>

ENSG (Ethnicity, Nation, State, and the Globe) No.7

エスニック・マイノリティ研究 第7号

発行：2023年 11月 30日

ISSN 2432-9576

編集委員（名字五十音順）:

遠藤嘉広、JA 日下、栗林大、香坂直樹、辻河典子、森下嘉之、

松岡格（編集長）

発行所：エスニック・マイノリティ研究会

〒340-0042 埼玉県草加市学園町 1-1

獨協大学国際教養学部 松岡研究室内

URL: <https://sites.google.com/site/emstudies/home/ensg>

ENSG に掲載された論文等の著作権は著者と編集委員会がともに保持する。無断転用・転載を禁じる。
Copyright ©2023 by individual author and ENSG Editorial Board. All Rights Reserved. This material may not be published or reproduced without permission.